

令和5年度第3回 札幌市災害時物資供給検討会 議事概要

1 日時

令和6年3月22日（金）15時00分～17時00分

2 会場

TKP札幌駅カンファレンスセンター3階ホールB

3 出席団体

【学識経験者】

国立研究開発法人 防災科学技術研究所

【小売】

イオン北海道株式会社／株式会社サッポロドラッグストアー／株式会社セコマ／株式会社セブン-イレブン・ジャパン／株式会社ラルズ／株式会社ローソン

※NPO法人コメリ災害対策センターは欠席

【輸送】

一般社団法人札幌地区トラック協会／一般社団法人 AZ-COM 丸和・支援ネットワーク／佐川急便株式会社／日本通運株式会社／北海道福山通運株式会社／ヤマト運輸株式会社

【倉庫】

札幌倉庫協会

【行政機関】

北海道運輸局／北海道開発局／北海道／札幌市

4 会議の概要

(1) 議事

- ア 第2回検討会の振り返り
- イ 防災備蓄倉庫整備等方針素案について
- ウ 札幌市災害時物資供給マニュアル素案について
- エ 今後の予定

5 主な意見

【札幌市災害時物資供給マニュアル素案について】

〔運用全体〕

○北海道を通じて送られる国のプッシュ型支援物資との調整はどのようになるか。

- 北海道との調整については、札幌市で調達した物資では足りない物を北海道と調整し、国等から送ってもらう必要がある。
- 北海道で札幌市や近隣自治体で足りない物資を取りまとめ、配分していく広域的なスキームとなる。
- 札幌市が局地的な被害をうけているのか、北海道全域かにより内閣府を中心としたプッシュ型支援のパターンも変わってくる。

○業務の全体的な終わりの目標、輸送や保管業務に関して、縮小するタイミングを定めているのか。

○物資集積拠点で物資が大量に余る可能性があり、早急に撤去することも課題としておく必要がある。

○物資をパレットや番重とともに配送するが、後日、回収する必要がある。現状まだ回収できない物や行方不明になっているものが多々ある。物資供給に伴い使用するパレットや番重等の管理も、マニュアルに組み込みながら総合物流事業者や札幌市で対応してほしい。

- 避難所については、札幌市ではライフラインが復旧したタイミングで縮小したいと考えている。胆振東部地震のように、自宅に戻れない場合は避難所に残っていただくが、最終的には各区体育館に集約する想定をしている。
- 過去の災害でも、余った物資の対応が課題であったため、札幌市においても課題として受け止めたい。

○倉庫の保管料やトラックを使った場合、輸送状況を把握したうえで、後払いの形になると思うが、状況の把握方法はどのようになるか。

- 輸送等の状況の把握については、現実問題としてとても重要なことと認識しているが、今後、詳細を詰める段階で相談できればと思う。

○発災2日後に約78,000名の避難者がいる想定で、307か所の避難所に物資を運ぶことになる、都度の判断で運用するのは難しいと感じる。どのようにすれば混乱を最小限にしながら物資を避難所に届けられるかを札幌市で決めてもらい、その中でやることを協力してやるのがよいと思う。

○その時々判断をどこまで決めておくべきか、決めすぎると逆に動けなくなり、決めていないとその場の判断がぶれるので、札幌市のハンドリングにかかっている。

〔事業者選定〕

○物資集積拠点の運営を行う拠点運営事業者について、物流事業者や倉庫事業者が入ることになると思うが、実際に運営する事業者は発災後に選定して依頼するのか。これまでの災害での応援経験も含めて選定するのか。

- 総合物流事業者や倉庫運営事業者については、1社なのか複数なのか。具体的に企業の選定をした上でマニュアルを完成させていくのか、あくまで仮定の中で今後決めていくのか。
- 胆振東部地震時も、札幌市から急に物資を運んでほしいと直接依頼を受けた。緊急性を要する場合、事前に決めておき、24時間以内に初動で動けるような形を作っておくのか、候補の中から動くのか。倉庫も拠点運営も1社で選定していた場合、自社のリソース含めて機能できない場合はどうするのか。

- 依頼先や方法については、検討段階であるが、災害対応経験のある、協定締結事業者に依頼できればと考えている。
- 札幌市の契約規則上、事前に1社に決めることができない。他都市を見ると、事業者団体に依頼する形を取り、運営をしていくパターンが望ましいと考えている。あくまでも方針ではあるが、枠を作り、そこから詰めていきたい。
- 作成するマニュアルも1社にベストフィットするものではなく、輸送や物資集積拠点の運用を依頼する場合に、各社が使える汎用的なマニュアルを作りたい。

〔情報共有〕

- 総合物流事業者、倉庫運営事業者、拠点運営事業者、小売業者とそれぞれが違う業者で、停電等も発生する中でどのように情報交換、確認を進めていくのか。
- 依頼のときに、「指定のフォーマットで依頼します」という自治体が多い。今回の地震では、フォーマットを1回も使っておらず、ほぼ電話かメールでやり取りしていた。メールであれば履歴が残るため、物資の品目や数量を調整できるが、口頭だけだと混乱する。所定のフォーマットでの依頼は、緊急時の対応としては相当難しいと思うため、どうやって履歴を残しながら依頼するかを検討してほしい。
- 情報のやり取りが一元化できるようなツールがあれば理想。色々な制約があると思うが、横断的に踏み込めればと感じた。

- 様式も含めて依頼方法を検討する。

〔輸送〕

- 配車を管理する部署を想定しているか。小売事業者で車が足りない場合、輸送事業者に小売事業者から依頼があるのか、市から依頼があるのか。荷物を動かす優先順位を判断できる基準を作してほしい。
- 小売事業者から輸送を依頼するとなっても普段取引がないため、どの輸送事業者に依頼すればよいのかわからない。札幌市で調整してほしい。
- 輸送車両も低温車、パワーゲートのあるものなど様々な車両がある。輸送事業者の中でも得意な分野があるので、トラック協会などまとめる必要があると思う。
- 物流の2024年問題で被災地に協力できるのか不安を感じた。

○被災地に入れる緊急通行車両の標章を早くに配布、供給していただきたい。

- 輸送車両は札幌市の車両手配担当部署が調整し、物資は調達担当を設けている。札幌市で情報を集め、整理をしたうえで依頼することを想定している。

○物流事業者は、空港でも荷物を取りに来ることは可能か。例えば、大規模災害で北海道全体が被災し本州から物資を持ってくるとなった場合、拠点として新千歳空港や道内の空港に物資を降ろし、輸送するケースもあると思う。

- 胆振東部地震時、支援物資は、航空自衛隊の入間基地から千歳基地に到着し、自衛隊の車両で全道各地に搬送したという実例がある。一方、海路としては、苫小牧港から輸送事業者が運んだ実例もあるため、陸海空といった部分で空港等も含めて調整が必要。

○発災後2日間は各避難所の備蓄庫から物資を供給することになっているが、2日後、もし備蓄庫に在庫が残っているというところがあれば、そこから避難所への移動するのか。

- 避難所で残っている物資を移動させる想定はないが、例えば、一つの区で大きな災害があり物資が不足しているが、他の区は被害が少なく残っている場合等、局所災害で調達が不可能な場合に移動させる想定をしておく必要があると考える。

〔倉庫・拠点運営〕

○能登半島地震では、フォークリフトが入れない板張りの体育館を物資集積拠点にしている自治体もあった。札幌ドーム等はフォークリフトが使える施設か。

○フォークリフト等の荷役機械を使用するための燃料の調達も検討しておく必要がある。荷役機械をどのように準備しておくことができるか。災害時に準備できないことも想定し、事前準備の検討が必要。

- 札幌ドームは、大きな出入口はあるが、例えばサッカーで使うために芝生が張られていた場合等、詳しく施設管理者とも協議をしなければならない。
- 物資集積拠点に燃料が置いてあるわけではないので、調達の必要がある。今後の課題としたい。

〔調達〕

○必要な物資は主に食品だと思うが、食品以外でも依頼が発生するだろう物資等が決まっていれば、提示してほしい。

○物資の依頼を受けて取引先と調整し準備した後にキャンセルになると、事業者で買取り等をしなければならない。被災直後の依頼時にプル型支援で用意できるものは買取りと言ってもらえるとスムーズに物資を送ることができるので考慮いただきたい。

○小売事業者からの物資は、市が必要数を指定して依頼するのか、事業者で準備できる量を報告するのか。地区や規模感が混乱する可能性がある。

- 食料以外では、生命健康に大きく関係するもので、トイレ関係、おむつや生理用品等、何があっても先に調達をしなければならないと考えている。その他、札幌市の場合、厳冬期の発災となると、寒さ対策関係の調達を早急に行う必要がある。